

## 第91回メーデー開催にあたって ～ “暮らしの底上げ” を実現しよう！ ～

「メーデー100年 平和・人権・環境を守り 公正で持続可能な社会をめざす 働く仲間の笑顔あふれる未来をつくろう！」のスローガンのもと、新潟県統一テーマを「ONE TEAMで作り出す、安心社会」とし、第91回メーデー開催に向け準備をすすめて参りました。

働く者の祭典であるメーデーは、今年で100年目を迎えました。本日を迎えるにあたり、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、多くの県民、働く仲間と家族が不安な日々を過ごされ、多様な困難に直面されていることと推察します。政府は、不要不急の外出は避け、大規模イベントの自粛要請から、国民の生命、健康に著しく重大な被害を与える恐れがあり、全国的かつ急速な蔓延で国民生活や経済に甚大な影響を及ぼす恐れとする二つの要件を満たしたとして、「緊急事態宣言」を発信しました。このような様々な環境を踏まえ、L I V E発信に切り替えさせていただき開催となりましたことを、ご理解いただきたいと思えます。

働き方改革の柱に、雇用形態に関わらない公正な待遇の確保があります。4月から施行されたパートタイム・有期雇用労働法は、同一企業内で働く正規雇用労働者とパートタイマー、有期雇用者との間で、あらゆる待遇について不合理な差を設けることを禁じています。加えて、待遇差に関する説明義務も創設され、パートタイマーから求められた場合、企業は正規雇用者との待遇差の内容や理由を説明する義務があります。また、公正な待遇をめぐり、同一労働同一賃金に焦点が当たり、多くの職場の労使が議論を重ね、賃金体系や福利厚生などの見直しを図ってきました。人手不足が深刻だった日本の労働市場は、新型コロナウイルス感染拡大により、公正な待遇の中身は賃金と手当だけではなく、急激な経済環境の変化のもとで、働く者が等しく不安に感じるのは、雇用保障です。小泉純一郎元首相の聖域なき構造改革のもと、郵政民営化担当大臣や総務大臣などを歴任した竹中平蔵氏、二人による行き過ぎた規制緩和は、セーフティーネットを後回しにし、企業にとって使い勝手の良い派遣社員を増大させ、そのことによりワーキングプア、低所得階層が拡大し、更なる貧困格差を招いたと言っても過言ではありません。

政府与党は党派を超え、リーマンショック以上とも指摘される今回のコロナショックによる経済への影響に対して、早急な対応と同時に、足元で生じているショックを恒久化させない果敢な政策的対応を進めるよう切望します。

職場・地域から、すべての働く者と心ひとつに力を合わせ、すべての人が平和・人権を守り、新型コロナウイルスの早期終息、笑顔あふれる未来をつくるため、行動を起こしていきましょう。

**私たちならできる！いっしょに乗り越えよう～We can do it！～**

**第91回メーデー万歳！**

2020年 4月29日

第91回メーデー新潟県中央実行委員会  
実行委員長 牧野 茂夫